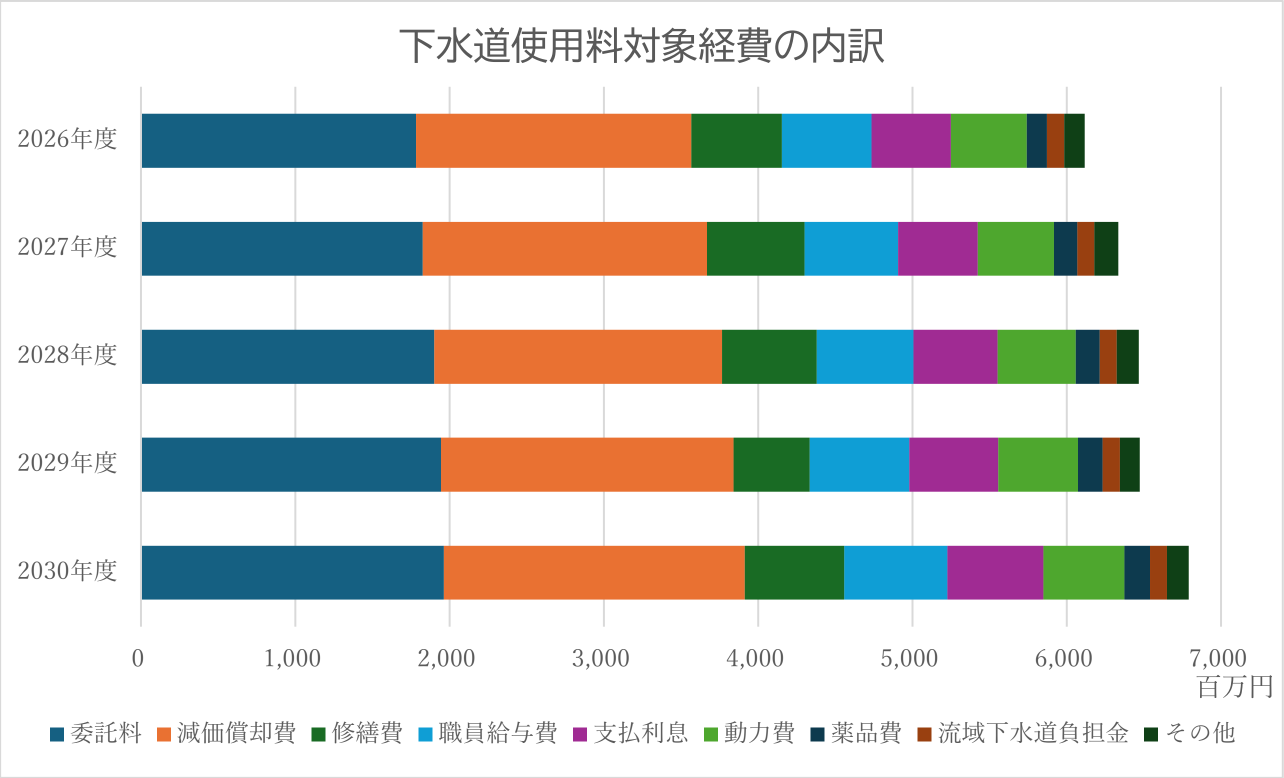
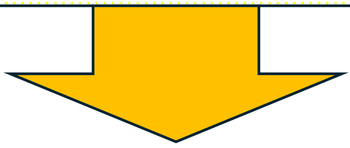
下水道使用料の方向性について

1. 使用料対象経費の内訳



2.使用料改定についての市の考え

○　人口減少や節水型機器の普及による汚水量の減少に伴い、下水道使用料の増収は期待できない状況です。
○　老朽化した施設が改築・更新時期を迎える中、支出は増加し、近い将来、資金不足が生じる見通しです。
○　引き続き、経営の効率化を図っていきますが、それでも厳しい状況です。



下水道使用料を改定し、施設の適切な維持管理と経営の安定化、次世代を含めた負担の公平を図る必要があると考えます。

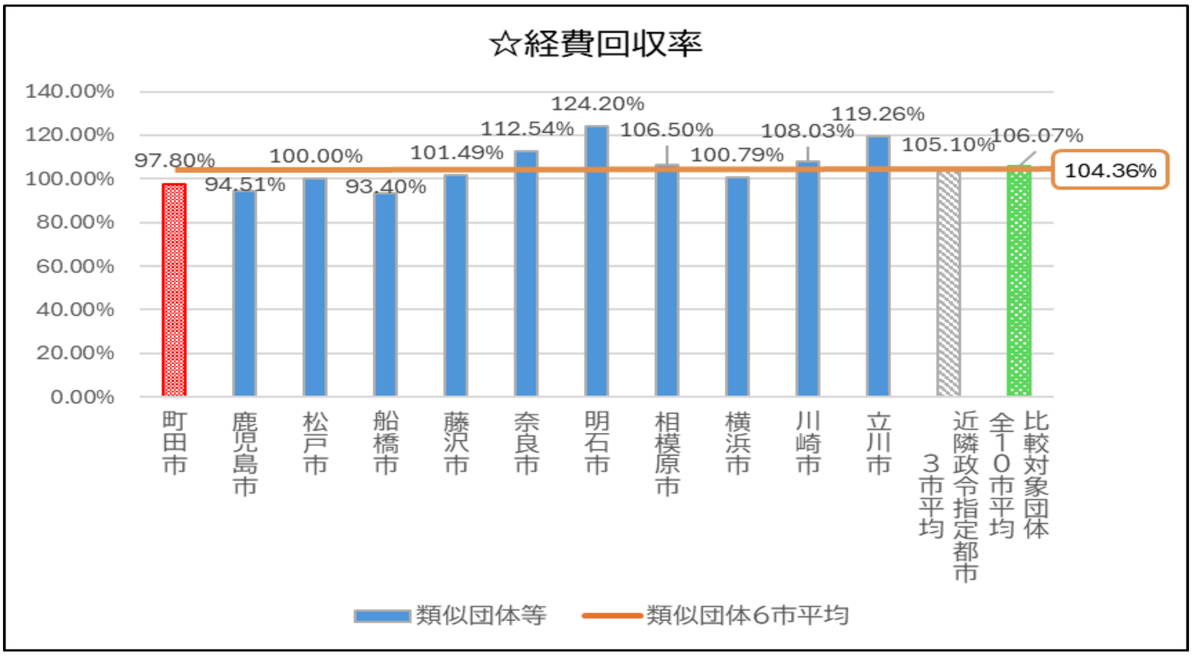
3. 使用料水準の検討の参考となる指標

(1)経費回収率 (＝下水道使用料収入÷下水道使用料対象経費)

「経費回収率」は、汚水処理にかかる経費を、使用料収入でどの程度まかなえているかを表した指標です。100%であれば使用料収入で経費をまかなえていることになります。

2023年度の町田市下水道事業の経費回収率は97.8%です。

【参考①】比較対象団体の経費回収率(2023 年度)



第2回町田市下水道事業審議会【資料1】より

(2)基準外繰入金

下水道事業の経営に要する経費は、下水道使用料をもって充てる独立採算制が原則です。下水道使用料と、国の基準に則り一般会計が負担する繰入金(基準内繰入金)を充てても不足する分は、一般会計から繰り出す「基準外繰入金」で補填しています。

町田市下水道事業では基準外繰入金が毎年度生じており、2025年度予算額は約5億円です。

現行の「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)において、基準外繰入金のうち「分流式下水道等に要する費用」に係る繰入金については、計画最終年度である2030年度時点でゼロになるよう、段階的に削減するものとしています。

【参考②】一般会計繰入金の推移　単位:百万円

年　　度	2026	2027	2028	2029	2030
基　準　外　繰　入	419	337	255	173	89
うち分流式下水道等分	330	248	166	84	0

現行「町田市下水道事業経営戦略」の P.91 表 7-4 より(一部抜粋)

4. 使用料改定について

ケース1 現行のまま	現在想定の事業内容を実施し、**使用料改定は行いません。** 経費回収率が 75%前後となり、多額の基準外繰入金が毎年度必要となります。
ケース2 経費回収率100%を達成する	現在想定の事業内容を実施しながら、目標である経費回収率100%を達成し、基準外繰入金を削減します。 この場合、**40%程度の使用料改定**が必要と想定されます。
ケース3 さらなる経費削減をしたうえで、経費回収率100%を達成する	現在想定の事業内容のさらなる精査を実施し経費削減をしたうえで、目標である経費回収率100%を達成し、基準外繰入金を削減します。 この場合、**25%程度の使用料改定**が必要と想定されます。

使用料収入と経費回収率の推計

			2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
使用料対象経費(百万円)			6,116	6,334	6,466	6,473	6,790
使用料収入	ケース1 改定なし	使用料収入(百万円)	4,950	4,919	4,889	4,860	4,830
		経費回収率	80.9%	77.7%	75.6%	75.1%	71.1%
	ケース2 改定率 40%	使用料収入(百万円)	5,717	7,059	7,036	7,010	6,981
		経費回収率	93.5%	111.5%	108.8%	108.3%	102.8%
	ケース3 改定率 25%	使用料収入(百万円)	5,664	6,275	6,255	6,231	6,206
		経費回収率※	92.6%	99.1%	96.7%	96.3%	91.4%

※ケース3の経費回収率には、「現在想定の事業内容を実施した場合」の数値を記載しています。「さらなる経費削減」により、使用料対象経費を使用料収入と同程度とすることで、経費回収率100%となります。削減後の経費については、投資・財政計画(第3次素案)にて算出します。

【参考③】 類似団体の改定率

基本情報（単位）／団体名	町田市	船橋市	藤沢市	奈良市
現行使用料の適用年月	1999 年 7 月	2020 年 7 月	2023 年 7 月	2020 年 5 月
予定していた改定率(%)	8.4%	6.4%	12.5%	20.0%
改定前年度 使用料収入(百万円)a	−	6,967	5,779	3,787
改定翌年度 使用料収入(百万円)b	−	7,639	−	4,570
実際の改定率(%)b÷a	−	9.6%	−	20.7%
2023 年度使用料収入(百万円)	4,997	7,594	6,237	4,694

【参考④】全国的な改定率の傾向

設問 2．改定内容について（「改定を実施」または「改定内容が決定済」と回答の団体）

① 改定内容

問 2-1：平均改定率をご記入ください。

平均改定率は「16%～20%」の団体が最も多く、次いで「6%～10%」という状況であった。31%以上改定したのは 23 団体であった。一方、減額改定は 6 団体であった。

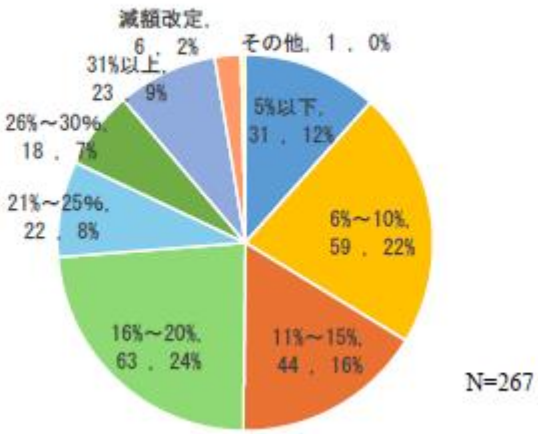


図 2-2　現在の使用料改定の状況（内訳）

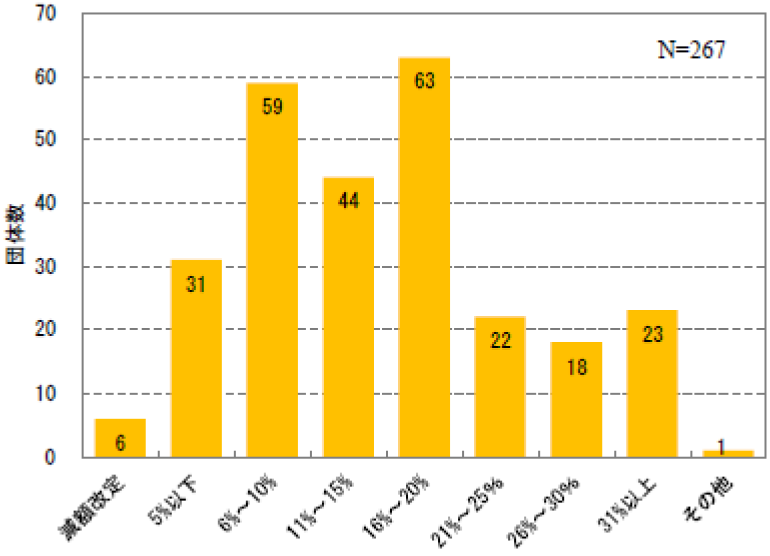


図 2-3　現在の使用料改定の状況（団体数）

3

下水道使用料改定に関するアンケート調査結果（令和6年 12 月　公益社団法人　日本下水道協会）より

【参考⑤】前回の改定年月からの経過年数(他自治体の状況)

問 2-2：前回の使用料改定実施時期をご記入ください。(前回の改定年月からの経過年数で集計)

「5 年以下」の団体が最も多く、次いで「6 年～10 年」という状況であった。「21 年以上」は 44 団体であった。

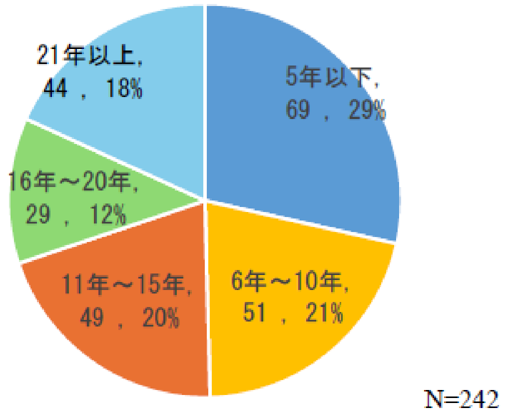


図 2-4 前回の改定年月からの経過年数（内訳）

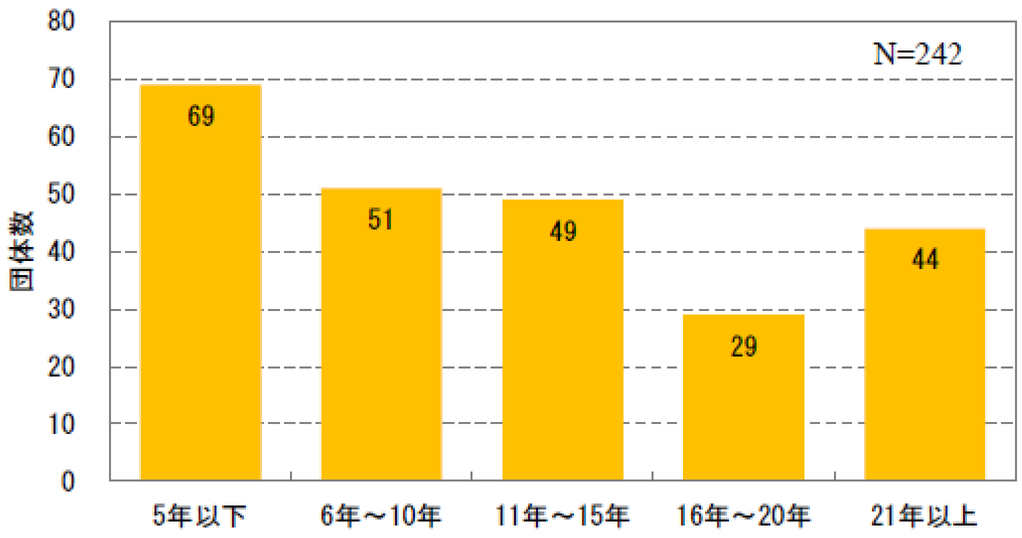


図 2-5 前回の改定年月からの経過年数（団体数）

下水道使用料改定に関するアンケート調査結果(令和6年 12 月 公益社団法人 日本下水道協会)より

【参考⑥】比較対象団体の使用料単価（2023 年度）

市町村名	町田市	鹿児島市	松戸市	船橋市	藤沢市	奈良市	明石市	相模原市	横浜市	川崎市	立川市
使用料単価（円）	120.7	106.7	150.4	140.1	140.1	137.9	145.8	116.7	143.3	144.9	109.5

（使用料単価＝下水道使用料収入÷有収水量）

下水道事業では、地方公営企業の「経営健全化」に向けた努力目標として、「1㎥あたり150円」の使用料単価を実現することが総務省から推奨されています。

2023 年度の町田市の使用料単価は 120 円/㎥のため、150 円/㎥を目指すためには、単価を1.25 倍にすることになります。